

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社昭文社
【英訳名】	Shobunsha Publications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03（3556）8111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03（3556）8171
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【縦覧に供する場所】	株式会社昭文社 大阪支社 （大阪市淀川区西中島六丁目11番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	6,030,186	4,750,973	13,035,362
経常利益又は経常損失 () (千円)	426,486	959,787	363,102
親会社株主に帰属する四半期純 損失 () 又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (千円)	443,853	963,135	538,169
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	527,664	991,808	20,552
純資産額 (千円)	21,145,894	20,316,373	21,652,915
総資産額 (千円)	26,822,093	25,580,738	28,063,361
1株当たり四半期純損失金 額 () 又は1株当たり 当期純利益金額 (円)	26.69	57.92	32.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	29.60
自己資本比率 (%)	78.7	79.3	77.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	285,333	536,733	942,120
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	565,098	1,504,304	524,266
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	344,947	345,146	366,454
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,586,908	8,913,431	9,949,446

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	15.95	27.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第57期第2四半期連結累計期間及び第58期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社トリブコンは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）における我国の経済は、雇用・所得環境が引き続き堅調に推移し、緩やかな回復基調にあるものの、個人消費マインドにおいては足踏み状態が続いております。

このような状況の中、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績は、電子売上においては、PND（簡易型カーナビゲーション）関連の売上減少に加え、以前より継続的であった大型案件の失注を補うための新規案件の獲得が想定通り進まなかったこともあり、売上高は13億51百万円となり、前第2四半期連結累計期間に対して3億20百万円減少いたしました。また、市販出版物では、前連結会計年度末において地図や雑誌の改訂商品の出版時期が変更となった影響により、前第1四半期連結累計期間には少なかった旧版商品の返品が第1四半期連結累計期間において大量に計上されたことに加え、当第2四半期において頻繁におきた週末の天候悪化の影響もあり売上が伸びない状況となりました。加えて、大きなシリーズでの全面改訂版出版や新刊商品の出版等がなかったことも影響し、市販出版物の売上高は前第2四半期連結累計期間に対して9億45百万円と大幅に減少し、28億37百万円となりました。これにより売上高合計は前第2四半期連結累計期間に対して12億79百万円（21.2%）減少し、47億50百万円となりました。

損益面におきましては、返品調整引当金が2億76百万円の戻入となった一方で、市販出版物の返品が大幅に増加したことや、利益率の高い電子売上の売上高が減少した影響に加え、退職給付会計における費用負担増や新規事業であるインバウンド事業での費用先行等により、業績は前第2四半期連結累計期間に比べ大幅に悪化し、営業損失10億円を計上することとなりました（前年同期は、営業損失4億49百万円）。これに伴い、経常損失は9億59百万円となりました（前年同期は、経常損失4億26百万円）。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は9億63百万円となりました（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失4億43百万円）。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、255億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億82百万円（8.8%）減少いたしました。この主な要因は、ソフトウェアが1億49百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が17億14百万円、商品及び製品が2億67百万円、流動資産その他が1億74百万円、投資有価証券が4億9百万円減少したこととあります。負債合計は、52億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億46百万円（17.9%）減少いたしました。この主な要因は、固定負債その他が2億51百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が2億81百万円、返品調整引当金が2億76百万円、流動負債その他が5億61百万円、役員退職慰労引当金が2億46百万円減少したこととあります。純資産においては、利益剰余金において親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に加え、剰余金の配当を実施したことにより、13億7百万円減少いたしました。これにより純資産合計は13億36百万円（6.2%）減少し、203億16百万円となりました。

この結果、自己資本比率は79.3%と2.2ポイント改善しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高(以下、資金という。)は、89億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億36百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5億36百万円となり、前年同期が2億85百万円の資金の使用であったことに比べ、8億22百万円の増加となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失が9億60百万円となり、5億43百万円増加したことに加え、返品調整引当金の増減額が2億76百万円の減少となり、4億5百万円減少したことに対し、売上債権の減少額が13億98百万円増加したこと、仕入債務の減少額が2億97百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15億4百万円となり、前年同期に比べ9億39百万円増加しました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が2億14百万円増加したこと、投資有価証券の取得による支出が1億9百万円減少したことに対し、有価証券の取得による支出が13億3百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億45百万円となり、前年同期に比べ0百万円増加しました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が16百万円減少したことに対し、前第2四半期連結累計期間において新株予約権の発行による収入が16百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,307,750	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,307,750	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	17,307,750	-	9,903,870	-	8,708,236

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
黒田 敏夫	東京都目黒区	3,574	20.65
黒田 茂夫	東京都港区	1,699	9.81
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUF G証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1-9-7)	933	5.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	880	5.08
昭文社社員持株会	東京都千代田区麹町3-1	702	4.06
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3-1	679	3.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	347	2.00
CBNY - DFA INVESTMENT TRUST COMPANY - JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	258	1.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	199	1.15
株式会社エムティーアイ	東京都新宿区西新宿3-20-2	194	1.12
計	-	9,469	54.71

- (注) 1 株式会社昭文社が所有している株式については、すべて自社が保有する自己株式であるため、議決権を有していません。
- 2 平成27年11月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アールエムピー・キャピタル・マネジメント、エル・エル・シーが平成27年11月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アールエムピー・ キャピタル・マネジ メント、エル・エ ル・シー	アメリカ合衆国イリノイ州 60603, シカゴサウス・ラサール 通り115番, 34階	株式 867	5.01

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 679,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,586,300	165,863	同上
単元未満株式	普通株式 41,650	-	-
発行済株式総数	17,307,750	-	-
総株主の議決権	-	165,863	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3-1	679,800	-	679,800	3.92
計	-	679,800	-	679,800	3.92

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,923,918	8,913,431
受取手形及び売掛金	4,295,780	2,581,201
有価証券	1,325,527	1,302,677
商品及び製品	1,762,628	1,495,590
仕掛品	507,893	480,316
原材料及び貯蔵品	3,118	3,009
その他	373,378	198,959
貸倒引当金	808	482
流動資産合計	17,191,437	14,974,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,417,745	2,360,392
土地	4,213,950	4,213,950
その他(純額)	114,790	102,050
有形固定資産合計	6,746,486	6,676,394
無形固定資産		
データベース	118,692	157,092
ソフトウェア	614,414	763,423
その他	9,291	9,271
無形固定資産合計	742,398	929,787
投資その他の資産		
投資有価証券	2,151,129	1,741,609
退職給付に係る資産	1,032,552	1,053,747
その他	620,752	624,716
貸倒引当金	421,395	420,221
投資その他の資産合計	3,383,038	2,999,851
固定資産合計	10,871,923	10,606,033
資産合計	28,063,361	25,580,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,015,847	734,674
短期借入金	770,000	770,000
1年内返済予定の長期借入金	20,838	8,340
未払法人税等	66,605	60,875
賞与引当金	308,085	309,106
返品調整引当金	1,013,605	736,852
その他	1,007,505	446,142
流動負債合計	4,202,486	3,065,992
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
繰延税金負債	864,157	842,648
役員退職慰労引当金	246,400	-
退職給付に係る負債	95,310	101,731
その他	2,092	253,992
固定負債合計	2,207,959	2,198,372
負債合計	6,410,445	5,264,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	1,206,292	101,546
自己株式	525,371	525,371
株主資本合計	21,293,026	19,985,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609,046	529,290
退職給付に係る調整累計額	276,870	225,788
その他の包括利益累計額合計	332,176	303,502
新株予約権	27,713	27,683
純資産合計	21,652,915	20,316,373
負債純資産合計	28,063,361	25,580,738

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	6,030,186	4,750,973
売上原価	4,204,873	3,990,640
売上総利益	1,825,313	760,332
返品調整引当金繰入差額	128,822	276,753
差引売上総利益	1,696,491	1,037,085
販売費及び一般管理費	2,145,527	2,037,335
営業損失 ()	449,035	1,000,249
営業外収益		
受取利息	1,514	716
受取配当金	15,640	17,516
受取賃貸料	15,243	18,219
保険配当金	4,003	4,486
その他	9,523	15,352
営業外収益合計	45,925	56,291
営業外費用		
支払利息	6,160	5,980
株式交付費	10,858	-
賃貸収入原価	4,304	6,960
その他	2,052	2,889
営業外費用合計	23,375	15,829
経常損失 ()	426,486	959,787
特別利益		
固定資産売却益	1,420	10
投資有価証券売却益	10,239	-
特別利益合計	11,660	10
特別損失		
固定資産売却損	-	16
固定資産除却損	1,481	432
特別損失合計	1,481	448
税金等調整前四半期純損失 ()	416,306	960,225
法人税、住民税及び事業税	23,828	18,964
法人税等調整額	3,717	16,054
法人税等合計	27,546	2,909
四半期純損失 ()	443,853	963,135
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	443,853	963,135

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	443,853	963,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,248	79,756
退職給付に係る調整額	8,437	51,082
その他の包括利益合計	83,810	28,673
四半期包括利益	527,664	991,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	527,664	991,808
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	416,306	960,225
減価償却費及びその他の償却費	154,451	195,683
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	10,239	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	43,891	1,499
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,771	6,421
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	15,026	52,432
賞与引当金の増減額(は減少)	5,663	273
返品調整引当金の増減額(は減少)	128,822	276,753
受取利息及び受取配当金	17,154	18,233
受取賃貸料	15,243	18,219
支払利息	6,160	5,980
売上債権の増減額(は増加)	315,806	1,714,578
たな卸資産の増減額(は増加)	306,018	294,724
仕入債務の増減額(は減少)	580,239	283,217
その他	170,578	163,282
小計	268,531	548,664
利息及び配当金の受取額	17,190	17,877
賃貸料の受取額	15,243	18,262
利息の支払額	6,140	5,481
法人税等の支払額	43,095	42,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,333	536,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	1,303,260
有形固定資産の取得による支出	28,554	16,647
有形固定資産の売却による収入	1,420	12
無形固定資産の取得による支出	338,772	309,554
投資有価証券の取得による支出	210,656	100,678
投資有価証券の売却による収入	10,240	224,598
貸付金の回収による収入	1,225	1,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	565,098	1,504,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	29,160	12,498
自己株式の取得による支出	89	-
新株予約権の発行による収入	16,944	-
配当金の支払額	332,642	332,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	344,947	345,146
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,195,378	1,312,717
現金及び現金同等物の期首残高	11,782,287	9,949,446
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	276,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,586,908	8,913,431

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社トリブコンは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、役員退職慰労金の打切り支給を同株主総会で決議いたしました。

これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に251,900千円含めて計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
販売促進費	70,568千円	70,124千円
広告宣伝費	113,734千円	89,914千円
貸倒引当金繰入額	43,772千円	385千円
役員報酬	94,686千円	101,345千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,000千円	5,500千円
給料手当・賞与	686,600千円	671,243千円
賞与引当金繰入額	184,400千円	155,330千円
退職給付費用	36,152千円	71,329千円
減価償却費	48,169千円	45,874千円
研究開発費	63,323千円	38,318千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	10,161,507千円	8,913,431千円
有価証券(に含まれるMMF)	1,025,401	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	600,000	-
現金及び現金同等物	10,586,908千円	8,913,431千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	332,560	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	332,558	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	26円69銭	57円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	443,853	963,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	443,853	963,135
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,627	16,627
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

株式会社 昭 文 社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。